

名張市教育委員会情報セキュリティポリシー
(基本方針)

令和8年 2月16日 策定

名張市教育委員会情報セキュリティポリシー

序 情報セキュリティポリシーの構成

情報セキュリティポリシーとは、名張市教育委員会及び名張市教育委員会が所管する各施設、名張市立小・中学校(以下「教育委員会等」という。)が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策について、総合的、体系的かつ具体的に取りまとめたものを総称する。情報セキュリティポリシーは、教育委員会等が保有する情報資産に関する業務に携わる全ての職員及び委託事業者に浸透、普及、定着させるものであり、安定的な規範であることが要請される。

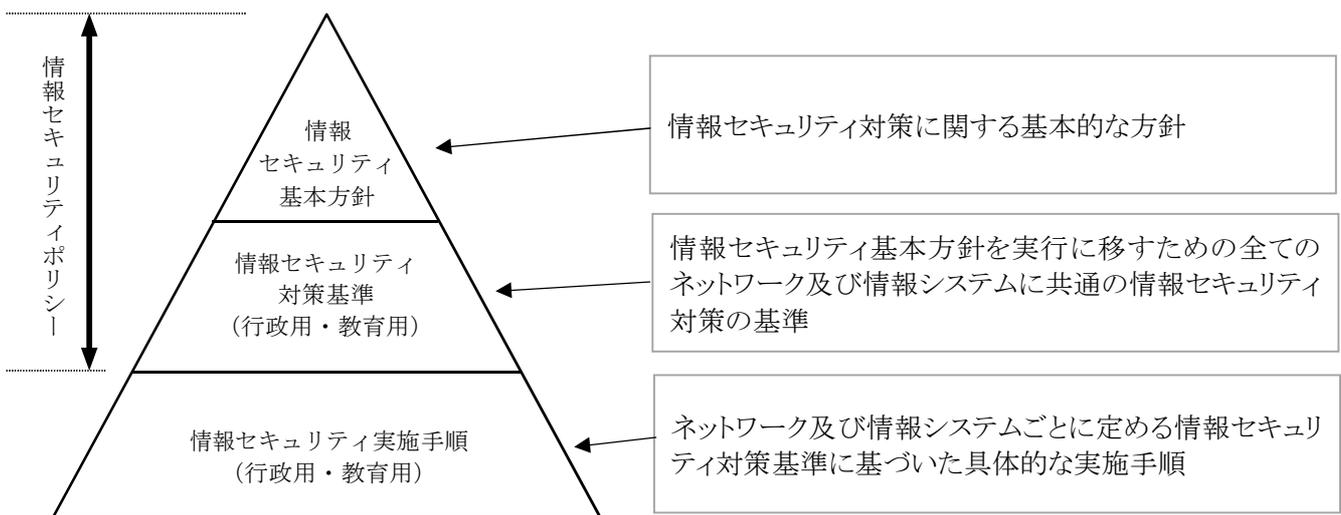
しかしながら一方では、技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な変化へ柔軟に対応することも必要である。

このようなことから情報セキュリティポリシーを一定の普遍性を備えた部分(基本方針)と情報資源を取り巻く状況の変化に依存する部分(対策基準)に分けて策定することとした。

具体的には、情報セキュリティポリシーを、

1. 情報セキュリティ基本方針
2. 情報セキュリティ対策基準(行政用・教育用)

の2階層に分け、それぞれを策定することとする。また、情報セキュリティポリシーに基づきネットワーク及び情報システム毎の具体的な情報セキュリティ対策の実施手順として「情報セキュリティ実施手順」を策定することとする。



情報セキュリティ基本方針

1. 目的

教育委員会等が取り扱う情報には、児童生徒を含む市民の個人情報をはじめとして、教育行政の運営上重要な情報など外部への漏洩等が発生した場合には、極めて重大な結果を招く情報が多数含まれている。

したがって、情報資産及び情報資産を取り扱うネットワーク及び情報システムを様々な脅威から防御することは市民の財産・プライバシー等を守るためにも、また、事務の安定的な運営のためにも必要不可欠である。ひいては、このことが教育委員会等に対する市民からの信頼の維持向上に寄与するものである。

本基本方針は、教育委員会等が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、教育委員会等が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

2. 定義

(1) ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。

(2) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

(3) 情報資産

次に定めるとおりとする。

① ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備並びに電磁的記録媒体（以下「情報システム等」という。）

② ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）

③ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

(4) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

(5) 情報セキュリティポリシー

本基本方針及び別に定める情報セキュリティ対策基準をいう。

(6) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(7) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

(8) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(9) マイナンバー利用事務系（個人番号利用事務系）

マイナンバー利用事務（社会保障、地方税、防災に関する事務）又は戸籍事務等に関わる情報システム及びデータをいう。

(10) LGWAN接続系

文書管理、財務会計及び人事給与等LGWANに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう（マイナンバー利用事務系を除く。）。

(11) インターネット接続系

インターネットメール、ホームページ管理システム等に関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。

(12) 校務情報系

名張市立小・中学校（以下「学校」という。）の教育現場で利活用される教育委員会等が個別に管理する情報資産のうち、それらの情報を学校・学級の管理運営、学習指導、生徒指導、生活指導等に活用することを想定しており、かつ、当該情報に児童生徒がアクセスすることが想定されていない情報に関わる情報システム及びデータをいう。

(13) 学習情報系

学校の教育現場で利活用される教育委員会等が個別に管理する情報資産のうち、それらの情報を学校における教育活動において活用することを想定しており、かつ、当該情報に職員等及び児童生徒がアクセスすることが想定されている情報に関わる情報システム及びデータをいう。

(14) 通信経路の分割

LGWAN接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離した上で、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。

(15) 無害化通信

インターネットメール本文のテキスト化や端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信をいう。

3. 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、外部委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的の要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等
- (6) その他、教育委員会等の情報資産の機密性、完全性、可用性を脅かす脅威

4. 適用範囲

教育委員会等が保有する情報資産及び情報資産を取り扱う者全てに適用する。

情報資産に係る業務を外部委託する場合には、この情報セキュリティポリシーに準拠した契約を締結し、委託先事業者に対してもこれを適用する。

5. 職員等の遵守義務

教育長及び教育委員をはじめとして教育委員会等が保有する情報資産に関する業務に携わる全ての職

員（以下「職員等」という。）は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

6. 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

(1) 組織体制

教育委員会等の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する組織体制を確立する。

(2) 情報資産の分類と管理

教育委員会等の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

(3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率化・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、次の5段階の対策を講じる。

- ① マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信をできないようにした上で、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への多要素認証の導入等により、住民情報の流出を防ぐ。
- ② LGWAN接続系においては、LGWANと接続する業務用システムと、インターネット接続系の情報システムとの通信経路を分割する。なお、両システム間で通信する場合には、無害化通信を実施する。
- ③ インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。高度な情報セキュリティ対策として、三重県及び三重県内市町のインターネットとの通信を集約した上で、自治体情報セキュリティクラウドの導入等を実施する。
- ④ 校務情報系においては、その高い機密性に鑑み、アクセス制御、端末管理、ネットワーク分離等の適切な情報セキュリティ対策を講じるものとする。
- ⑤ 学習情報系においては、児童生徒が利用する特性に応じ、クラウド設定管理、共有範囲の制御、モバイル端末管理を用いた端末管理等の情報セキュリティ対策を講じるものとする。

(4) 物理的セキュリティ

サーバ、情報システム室、通信回線及び職員等のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

(5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(6) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(7) 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、外部委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

(8) 業務委託と外部サービス（クラウドサービス）の利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。また、外部サービス（クラウドサービス）を利用する場合には、利用に係る規定を整備し対策を講じる。ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

(9) 評価・見直し

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。情報セキュリティポリシーの見直しが必要な場合は、適宜情報セキュリティポリシーの見直しを行う。

7. 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

8. 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威の発生の可能性及び発生時の損失等を分析し、リスクを検討した上で情報セキュリティポリシーを見直す。

9. 情報セキュリティ対策基準の策定

上記6、7及び8に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項及び判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準を次のとおり策定する。

(1) 情報セキュリティ対策基準（行政用）

教育委員会等が行う行政事務（教育委員会等が個別に管理する情報資産及び教育分野に関する情報システムを除く。）における情報セキュリティ対策基準については、名張市の情報システム及び情報資産と同様の取扱いとなることから、名張市情報セキュリティ対策基準の例によるものとする。

(2) 情報セキュリティ対策基準（教育用）

学校の教育現場で利活用される教育委員会等が個別に管理する情報資産及び教育分野に関する情報システムに対する情報セキュリティ対策基準とする。

10. 情報セキュリティ実施手順の策定

上記9に規定する情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順をそれぞれ策定するものとする。なお、情報セキュリティ実施手順は、公にすることにより教育委員会等の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがあることから非公開とする。